

9/2 31.72

「市民カード化」ねらう

マイナンバーカードを「市民カード」から「国民健康保険カード」へと改めることで、マイナンバーカード一枚をかぎりなく複数の市町村で一括り化を進めていくことが可能になります。

兵庫県姫路市は、すべての事業でマイナンバーカードを活用することで、市民がマイナンバーカードを書類のしに欠かせない「市民カード」として定着させようとしています。この取り組みは、65歳以上を対象として行ってきたバス無償化の仕

愛知県日進市では、市役所の窓口やオンラインでの各種申請、施設への移動などさまざまな局面で取り込んだもので組み替へ又被りに置き換えます。これらはスマホアプリの「住民ベブボート」にマイナンバーカードを取り込んだもので



自治体の「テシタル化」を視察する河野本
郎アシタル相（8月21日、埼玉県戸田市）

治体向けの「營業活動」までしていきます。公式ホームページでは、こうしたマイナンバーカードの利活用事例をカタログ化

年度から地方交付税の算定額の一部を市町村などのマイナーバーカード普及率を反映させ、自治体間の競争をあおっていく

マイナンバーカードを「市民カード化」する動きが出ており、全国の自治体で広がっています。自治体が「市民カード化」に躍起となる一方で、マイナンバーカード化を進めていく市町村もあります。これまでは「地方創生」を全国で地方に広められてきた交付金が、田代政権になってから「デジタル田代都市国家構想交付金」に再編され、マイナンバーカードの利活用による多額の交付金が国から下りてくるからです。この交付金は自治体のマイナンバーカード普及率が一定以上ある場合、交付金が受け取れる仕組みです。

組みです。

したがの「市民カード化」をはじめ、血清体ベルでの「デジタル化」を加速するため、デジタル市は企業の代わりに血清カードの発行を行なう。この問題では、こんなかじりがついたのです。

■理念反する

マイナンバーをめぐるトラブルが相次ぎ、マイナンバーに対する国民の不信が高まっているなか、マイナンバーカード取得の事実上の義務化が自治体レベルで進んでいます。

卷之三

17